

特

地域の課題解決こそ、

地域金融機関のSDGsの取組み

SDGsへの貢献を通じた

地域金融機関の収益性の向上へ

地域金融機関は、自らの持続可能性を高めることが喫緊の課題だ。そのためにも、地域課題を解決していくことが求められている。地域を持続可能にすることとSDGsの目標は一致しており、SDGsの精神を経営に取り込んでいくことは合理的だ。地域の課題解決に取り組み、地域との共存により自らの持続性を高めるスタンスで、SDGsの考え方を活用してもらいたい。

SDGsは地域金融機関の道しるべ

——金融庁として、地域金融機関のどのようなSDGsの取組みに期待しているのか

地域金融機関が置かれた足もと
との環境に目を向けると、地球

規模の持続可能性という以前に、自分たちがいかに持続可能な経営をしていくかが重大な問題になっている。地域金融機関の経営者は、自社の持続性について相当の危機感を持って経営にあたっていると思われるが、SDGsは地域金融機関が地域と向

き合う際のヒントになる。

SDGsはいわば、グローバルに持続可能な社会を形成していくうえでのゴールを示すものだ。地域で起きている問題には、地域固有のものもあるが、環境、社会、経済面でグローバルな問題と関連があるものが多い。地

域もグローバルな方向性となる程度歩調を合わせて課題の解決策を描かないと、根本的な解決はできないだろう。

金融庁

監督局 銀行第二課

地域金融企画室長

日下 智晴



総合政策局

チーフ・サステナブル

ファイナンス・オフィサー

池田 賢志



人口減少や高齢化により、日本の地域では持続可能性が危ぶまれる現象がすでに起きてしまっている。言い換えると、日本にはSDGsが提起する社会課題の先進地域があるということ。金融庁として、「SDGsにこの目標があるから、それに適合するように業務運営すべし」ということは言っていない。われわれの関心は、あくまで地域金融機関のビジネスモデルの持続可能性が確保されることであり、そのためには、地域が持続可能でなければならない。

SDGsが掲げているゴールは、地域金融機関が目指す「地域を持続可能にする」というゴールと一致している。一致している以上は、SDGsの精神を経営に取り込んでいくことは合理的だと思う。地域課題を解決していくことは、地域金融機関自身の持続可能性を高めることであり、その取組みはSDGsの精神そのものだ。

——持続可能な地域に向けて、地域金融機関には具体的にどのような取組みが期待されるのか

地域によって実情が異なり、同じ処方箋が全地域にあてはまるわけではない。また、地域がどれだけ持続可能かによって、地域金融機関の取組みの優先順位が変わる。例えば、SDGs宣言をした滋賀銀行は、京阪神からの移住人口が増えている比較的に恵まれた地域にあつて、琵琶湖の環境保全を重視している。

ただ、全体的に見れば、多くの地域において人口減少が喫緊の課題だ。人口減少には担い手不足と消費者不足の2種類があるが、いま地域で起きていることは、生産年齢人口の減少に伴う担い手不足だ。交流人口はインバウンドを中心に増えているが、おもてなしをする側の担い手が不足している。それを解決しなければ、地域を持続させていくことはできない。各地域金融機関には、当事者として解決

策を実践していただきたい。

その一例として、京都北都信用金庫では、この10月から職員の兼業を認めることとしている。それに先立って一人の職員が地域の観光地の飲食店で就業し、地域金融機関として担い手不足に対応した。そうした取組みを私たちとしても後押ししていく。

SDGsでも「コンサル機能の発揮を」

——金融機関の本業をSDGsにどうつなげていくべきか

地域課題を解決する過程で資金需要が生まれたなら、地域金融機関の融資においてSDGsが参考になる。例えば、交流人口を支える外国人観光客を増やすことを考えるとする。観光客の受入れのためのホテル建設には建設費の資金需要は生まれるが、そのホテルが環境に悪影響を与えるならば、長期的に見ると地域の持続性は高まらない。また田舎体験を売りにしたツー

リズムを打ち出す場合には、地域の保全を最優先に受入れ態勢を整える必要がある。いずれにしても地域での資金需要に対応するにはそこから将来的に生じるキャッシュフローが持続していかなければならないため、地域課題の解決には長期的な視点は欠かせない。

また、融資案件の審査においては、環境省が現在進めている「ESG地域金融」が参考になる。これは地域金融機関の融資におけるESG要素の考慮について体系的にまとめたものだ。

さらに、コンサルティング機能においてもSDGsの考慮が求められる。中小企業においても、グローバルな大企業のサプライチェーンに組み込まれた中小企業であれば、大企業がサプライチェーンにSDGsを意識した取組みを求めるようになってきている。その中小企業が地域にとつては中核的な企業で、うまくその要請に対応できなけ

れば、その地域も細っていくことになる。

中小企業は、下請けであれば納品先に相談すると思われるが、そのほかにも取引金融機関に相談したいというニーズもあるはずだ。そのようなときに「当行では対応しかねます」では、地域企業は成長できるはずがない。取引先企業の価値が高まるようにコンサルティング機能を発揮していくのは地域金融機関の役割の一つである。

コンサルティング機能は企業の短期的な課題解決を図るだけでなく、長期的な持続可能性を視野に入れて取り組む必要がある。その過程でSDGsを考慮していくことが今日的に求められてきている。

——SDGsの取組みに関し、地域金融機関に課題があるとするばどのような点か

二つのことを強調したい。一つは、公益性に貢献していることへのアカウンタビリティ

(説明責任)だ。地域金融機関にはこれまでも、公益性に貢献する業務運営を行っているという自意識があると思う。それを自意識で終わらせるのではなく、SDGsのフレームワークで語るべきだ。公益性とは社会との関わりであり、それによって貢献しているかは社会に発信してこそ意味を持つものだ。「当社の取組みは、SDGsではこのゴールにつながる」と語る事業者も増えており、地域金融機関もそのような社会の潮流と無縁ではいられない。

もう一つは、公益性に貢献することは収益を犠牲にすること、という発想から脱却することだ。なかには、SDGs要件に合致した企業の融資金利を下げるといった事例が見られるが、これでは企業がSDGsに取り組むほど金融機関の収益が低下してしまう。そうではなく、例えば、これまで融資の可能性を感じていなかった企業でも、「SDG

sの考え方を踏まえると、この観点だったら貸せる」といった広がりのある取組みをしていくべきだろう。単なる金利の引下げだけに終わってしまうと、金融機関としてSDGsに取り組む意味が見えなくなる。地域課題の解決に主体的に取り組み、地域との共存によって自らの持続性を高めるスタンスで、SDGsの考え方を活用してもらいたい。

(聞き手・本誌 厚治英二)

くさか ともはる

神戸大学経営学部卒。広島銀行に31年間勤務のあと、15年11月金融庁入庁。地域金融企画室長、地域金融機関等モニタリング室長等を経て、18年7月から現職。いけだ さとし
08年7月から金融庁。国際室、監督局等を経て、19年3月初代チーフ・サステナブルファイナンス・オフィサーに就任。